

再 評 価 調 査

整理番号	1
担当部局	土木部道路建設課

1 事業概要

(1) 事業名	地方道路整備事業	(2) 名称	国道 245 号久慈大橋
(3) 事業主体	茨城県	(4) 箇所名	東海村豊岡～日立市留町
(5) 採択年度	2018 年度 (平成 30 年度)	(6) 完成予定年度	2031 年度 (令和 13 年度)
(7) 事業目的	・国道 245 号は水戸市から日立市に至る幹線道路であり、産業・観光の両面において地域振興を支える重要な路線である。 ・日立市内の区間については、一部を除いて 2 車線となっており、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生しているため、渋滞の解消を図るとともに、茨城港日立港区、常陸那珂港区の物流機能強化を図ることを目的とし、東海村豊岡から日立市留町までの 1 km 区間について、久慈大橋の架け替えを含めた 4 車線化を行うものである。		
(8) 事業内容	・事業延長 L=1,000m ・幅員 一般部 W=22.0m (4 車線)、橋梁部 W=23.3m (4 車線) ・用地買収、改良工事、舗装工事、橋梁工事		

2 再評価の理由

(1) 再評価の理由	再評価 (完成年度変更)	(2) 当初完成予定	2026 年度 (令和 8 年度)
(3) 未着工・事業が長期間要している理由	橋梁工事の施工計画に関する河川管理者との協議に期間を要しているため、事業期間が長期化している。		
(4) 前回指摘事項に対する対応状況 (再々評価の場合)	委員会の意見	対応状況	
	—	—	

3 事業計画の変更

(1) 完成年度の変更	2026 年度 (令和 8 年度) → 2031 年度 (令和 13 年度) 5 年延長 【理由】 河川管理者との施工計画協議に期間を要したため、事業期間を 5 年延長する。
(2) 事業内容の変更	【理由】 —
(3) 事業費の変更	— 【理由】 —

4 進捗状況と今後の見通し

(1) 事業進捗状況	全 体	前年度	前年度まで	進捗率
事業量 (m)	1,000	0	0	0%
事業費	工事費	9,656	1	414%
	用地買収補償費	344	0	0%
	計(百万円)	10,000	1	414%
(2) 関連事業の進捗状況	・南側 (水戸市～東海村 約 17.3km 区間) について、令和 4 年度末に全線 4 車線化完了 ・北側 約 2.5km 区間は 4 車線化済み。更に北側を 4 車線化事業中 (日立港区北拡幅)。			
(3) 今後の見通し	工 事	用 地 等		
	用地が取得できた箇所から順次工事に着手し、早期の完成を図る。	取付道路部において、用地の取得が必要であり、早期の用地取得に努める。		

5 評価内容

(1) 事業の必要性	当該区間は、一級河川久慈川を渡河しており、通勤時間帯を中心に慢性的な渋滞が発生しているため、4 車線化により渋滞の緩和が期待される。 また、当該路線沿線に位置する茨城港日立港区・常陸那珂港区においては、完成自動車の輸出入が行われており、今後も多くの物流需要が見込まれていることから、物流ネットワークの強化を図るため、久慈大橋の 4 車線化が必要である。					
	社会情勢等の変化に関する指標 1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標 2	計画時の状況	現時点での状況
	一般国道 245 号 24 時間交通量 (東海村豊岡)	21,675 台/日 (H27 セキス)	24,021 台/日 (R3 セキス)			
(2) 事業の有効性	久慈大橋の 4 車線化により円滑な交通が確保され、主要渋滞箇所や国道 6 号の渋滞が緩和される。また、茨城港へのアクセス性向上により、物流の効率化や定時性の確保が期待できる。					
	効果予測に関する指標 1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標 2	事業なし	事業あり
	日立市留～東海村豊岡(1.0km)の通過時間	2分	1分	同一区間の通勤時間帯における通過時間	3分	1分
	効果算定要因に関する指標 1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標 2	事業なし	事業あり
	将来交通量(R22)	21,300 台/日	31,000 台/日			
(3) 事業の効率性	ア) 主な効果 (B) ①当該路線の整備により、久慈大橋を含む約 1.0 km 区間において走行時間の短縮 (約 9,000 百万円) 走行経費の減少 (約 1,300 百万円)、及び交通事故の減少 (約 500 百万円) が図られる。(計約 10,800 百万円) ②物流路としての機能向上が図られることにより、茨城港日立港区及び常陸那珂港区の物流拠点としての価値が高まる。 ③国道 245 号沿線に所在する観光施設、商業施設へのアクセス性が向上し、観光客の増加による経済波及効果が発生する。 イ) 主な費用 (C) ①事業費 7,780 百万円 ②維持管理費 80 百万円 計 7,860 百万円 主な効果のうち貨幣化が可能な①について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C=1.4					
(4) 地元の意向	関係市町村 (日立都市圏幹線道路整備促進期成会[日立市、東海村]) から事業の早期完成を要望されている。					
(5) コスト縮減や代替案立案の可能性	上部工の形式について、合理化橋梁構造を採用することで、主桁本数を減らし、使用鋼材量を削減することで、コストの縮減を図る。					

6 対応方針

物流拠点である茨城港日立港区、常陸那珂港区の物流機能向上を図るため、事業推進を図る。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

8 委員会の意見を踏まえた対応

委員会の指摘を踏まえ、現計画に沿って早期完成を目指し、事業を進める。

